

基礎研 レター

【少子化対策データ考】

若者の2人に1人は「両親が羨ましくない」未婚化ニッポンの姿

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

1——日本の少子化は未婚化が主因

1 | 指標への根本的理解の欠如

選挙シーズンともなると、いまだに少子化対策＝子育て支援と、既婚者対策のみを声高に訴える政治家候補が後を絶たない。しかし、元・小倉将信内閣府特命担当大臣（こども政策・若者活躍）によると、在任時の2023年時点でも、選挙民から「少子化は未婚化問題ではないのか?」、統計的な実態に目を向けた政策を訴えるよう、街角や選挙事務所で市民に声を掛けられるケースも出てきているとのことだった。

筆者も2016年に当研究所のホームページにて公開した「[2つの出生力推移データが示す日本の「次世代育成力」課題の誤解-少子化社会データ再考：スルーされ続けた次世代育成の3ステップ構造](#)」以降、日本の出生数の大幅減（少子化）は、そもそも出生を生み出す婚姻の大幅減であり、出生数の減少率が、特に初婚同士の婚姻減少率にぴったりと一致して平行に減少していることに目を向けるよう注意を促し続けてきた。

ちなみに、有配偶出生率のあまり大きくない減少について指摘し、既婚者同士の持つ子の数も減っているとあえて指摘する議論もある。しかしながら、結婚に占める再婚割合の増加（2023年では再婚者を含むカップルが25%にも達しており、増加傾向）により、出生数を総婚姻数で割り算した結果が中期的に減少するのは当然ともいえる。なぜなら再婚同士の結婚は、いかなるパターン（夫婦ともに再婚、どちらかが再婚）においても長期で出生数に負の相関を持っていることから当然ともいえる。

合計特殊出生率（以下、出生率）は、夫婦（特に初婚同士）がもつ子の数が不変であっても、女性において未婚者が占める割合が上昇すれば低下する。図1と図2を比べると、既婚者が持つ子の数は不変であるが、未婚者の母数に占める割合の違いで、未婚者の多いケースのほうが出生率が低くなる

ことが示されている。出生率は、そのエリアに住む15歳から49歳の女性の各歳出生率から計算された、あくまでも「女性1人当たり指標」に過ぎず、既婚者女性あたりの既婚者指標ではない。

【図1：既婚女性の持つ子は同じ、未婚女性割合が高い】出生率： $30/150=0.20$



【図2：既婚女性の持つ子は同じ、未婚女性が低い】出生率： $30/120=0.25$



2 | 出生減は初婚同士婚姻数の減少にほぼ完全相関

2024年7月に出版した「まちがいだらけの少子化対策」(金融財政事情研究会)にて、以下の図3で示したように、日本の出生数の減少は初婚同士婚姻減と肩を並べてパラレルに減少を続けている。

【図3：出生数と婚姻数の時系列相関分析結果】

年	A出生数	B婚姻総数	婚姻構成				A/B 出生数	A/C 出生数
			C初婚同士	再婚同士	夫再婚・妻初婚	夫初婚・妻再婚		
1970	1,934,239	1,029,405	914,870	32,776	52,846	28,913	1.9	2.1
※1970年から2010年は5年ごとのデータ、2010年以降は毎年のデータの時系列データ								
2023	727,288	474,741	356,124	45,363	42,515	30,739	1.5	2.0
出生数推移との 相関係数	-	0.94	0.97	-0.65	-0.20	-0.35	0.82	0.40
判定	-	強い正の相関	強い正の相関	負の相関	弱い負の相関	負の相関	強い正の相関	正の相関
2023/1970	38%	46%	39%	138%	80%	106%	82%	97%

出所：厚生労働省「人口動態調査」より筆者分析

分かりやすいたとえでいうならば、水田への肥料が不足しているから、米の収穫が半世紀で6割減という不作が生じているわけではなく、そもそも論、水田の数(面積)が半世紀で6割減しているから、米の収穫も6割減しているという状態にあるのである。

2——未婚化ニッポンの背景「羨ましくない両親像が1/2」

1 | 激変した理想の夫婦像

ではなぜ、これほどまでに初婚同士の婚姻数が大幅減少となったのか。

「まちがいだらけの少子化対策」にてエビデンスを示しているが、若者の結婚意欲が6割落ちたから、その分、未婚化が進んだ、という単純な話では全くない。

社会保障・人口問題研究所の1987年の出生動向基本調査では結婚意思がある18歳から34歳の未婚男女は、男女それぞれ92%であった。2021年の調査でも男性81%・女性84%で、30年以上前の9割水準の結婚意志を保っている。日本の少子化を正確にイメージするならば、結婚希望がありながら、未婚状態にとどまっている若者の増加というイメージを持たなければならない。

それでは30年前と現在で何が変わったのか、そのひとつの例として、若者がなりたいと願う夫婦像が、その親世代とは大きく異なっていることを説明したい。

【図4：祖父母・親世代といまの若者の理想のライフコースの変化】

未婚男性の回答

父親、祖父世代

今の若年男性

	パートナーの理想の ライフコース	第9回調査（1987） 2025現在56-72歳		パートナーの理想の ライフコース	第16回調査（2021） 2025年現在23-39歳	変化pt
1	再就職妻理想	38.3	1	両立妻理想	39.4	28.9
2	専業主婦妻理想	37.9	2	再就職妻理想	29.0	-9.3
3	不詳+その他	11.9	3	不詳+その他	12.7	0.8
4	両立妻理想	10.5	4	専業主婦妻理想	6.8	-31.1
5	非婚就業理想	0.8	5	非婚就業理想	6.5	5.7
6	DINKS理想	0.7	6	DINKS理想	5.5	4.8

未婚女性の回答

母親、祖母世代

今の若年女性

	自分の理想の ライフコース	第9回調査（1987） 2025現在56-72歳		自分の理想の ライフコース	第16回調査（2021） 2025年現在23-39歳	変化pt
1	専業主婦妻理想	33.6	1	両立妻理想	34.0	15.5
2	再就職妻理想	33.1	2	再就職妻理想	26.1	-7.0
3	両立妻理想	18.5	3	専業主婦妻理想	13.8	-19.8
4	不詳+その他	10.7	4	非婚就業理想	12.2	8.5
5	非婚就業理想	3.7	5	DINKS理想	7.7	5.2
6	DINKS理想	2.5	6	不詳+その他	6.1	-4.6

出所：社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」より筆者分析

図4の左側が今の若者の祖父母ならびに両親が若かったころの回答である。現在50代後半から上の世代は、男性の4割、女性の約3人に1人が専業主婦世帯か再就職世帯（再就職妻：女性が子育て期にいったん仕事を辞めて、子育てが終わったら仕事をする）を理想のライフコースと回答しており、妻が子育て期もずっと働きつづける夫婦2馬力の支持者は、男性では1割、女性でも2割弱であった。

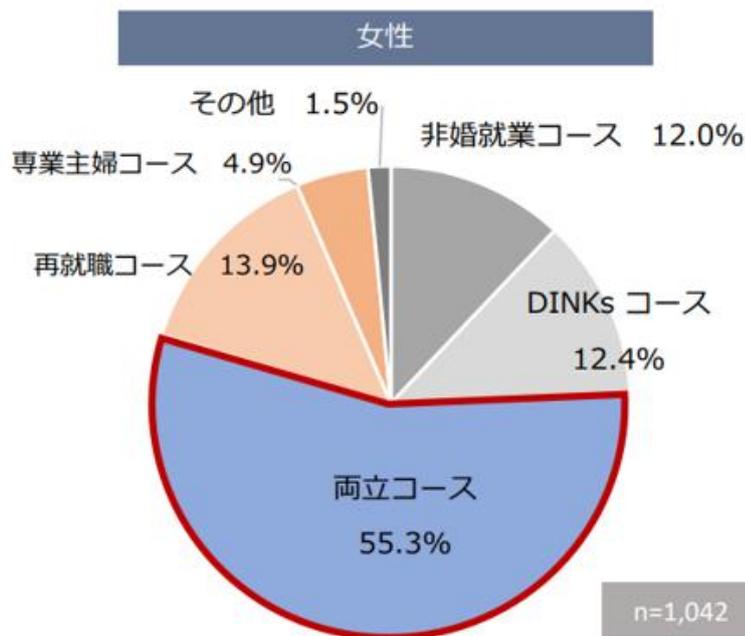
しかし今の若者は、男性の4割、女性の3人に1人以上が、子育て期も夫婦2馬力のライフコースを理想としており、専業主婦世帯に関しては、若い男性も女性も1割の支持に過ぎない。つまり、親や祖父母世代と今の若者は、理想の人生像が大きく異なっている。ちなみに、結婚したくない、しても子どもを持たないという理想は、男女とも2割に満たない。

結婚もしたいし、子どもも持ちたいという希望を多くもつという点では祖父母や親世代と変わらないが、そもそも論、なりたい夫婦（2人）の姿が違うのである。

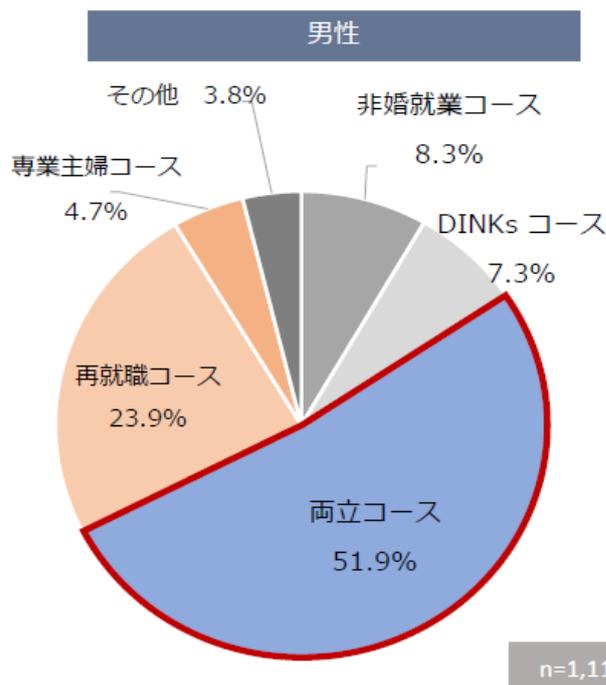
図4は全国平均の値であるが、地方からの20代人口の就職期移住増加が止まらない東京都に在住する若者のデータでみると、今の若者の理想のライフコースのトレンドがより強うかがえる。

図4の全国平均の結果は2021年の結果であるが、東京都若者の結果は2024年の結果であることから、この東京の結果が今後のトレンドを示唆しているともいえる。今後も両立妻世帯を理想とする若者が増加するトレンドが続くと予想できる。

【図5：東京都在勤 18歳から34歳の女性の理想のライフコース】



【図6：東京都在勤 18歳から34歳の男性が結婚相手やパートナーに選んでほしいライフコース】



出所：東京商工会議所 東京の将来を考える懇談会青年部「東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査」（2024年8月）より転載

2 | 両親のような夫婦関係が羨ましい若者は1/2にとどまる

では、若者の理想のライフコースはさておき、自分たち親世代のような結婚をしてもいいと思うのではないか、という期待についてはどうだろうか。

先述の「出生動向基本調査」では、「両親のような夫婦関係を羨ましいと思うか」という興味深い質問がなされている。国の出生統計を見ると、第1子から第3子までの平均授かり父母年齢が30代前半に集中しているため、30歳から35歳あたりの両親から生まれた子どもと仮定して子の年齢に加算して考えるならば、18歳から34歳の未婚者（回答者）の親の年齢は、およそ48歳から69歳といったところである。48歳から69歳の人口は、団塊ジュニアを含む日本においてマジョリティとなる人口年齢層であり、企業の管理職層や政治家に多い年齢でもある。

日本の政治・経済界のコアをなす人口層を両親としている、その子世代が、親の夫婦関係を羨ましいと思っているか、という質問とも読み替えられる。

【図7：18歳から34歳の未婚男女「両親のような夫婦関係を羨ましいと思うか」】

	女性		男性		合計	
		割合		割合		割合
あてはまる +どちらかといえばあてはまる	1,007	50%	1002	50%	2,009	50%
あてはまらない +どちらかといえばあてはまらない	828	41%	847	42%	1675	42%
該当しない	198	10%	151	8%	349	9%
不詳除き合計	2,033	100%	2,000	100%	4,033	100%

資料：社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」（2021）より筆者分析

残念ながら、親世代のような夫婦関係を羨ましいと思うかについて「あてはまる」もしくは「どちらかといえばあてはまる」と回答した若い未婚男女は男女ともに50%とちょうど2人に1人とどまった。しかも「どちらかといえば」ではなく、はっきりと「あてはまる」と回答したのは男性17%、女性15%となっており、いわゆる両親が自らのパートナー選びの完全なロールモデルであるとみている若い男女は、約6人に1人とどまっている。

見方を変えると、自分の両親のような夫婦になりたくない（羨ましくない）と考えている若者が半数にもものぼっているということである。

理想の結婚のロールモデルが両親ではないと考える子どもたちが、なんと半数もいるのである。日本の婚姻減が母子1世代の約30年間で45%減となっている¹のも、納得のデータともいえるだろう。

実はこの「理想の夫婦モデルは親にあらずの子どもたちが1/2」状態は、今に始まったことではない。今から約20年前に実施された第12回出生動向基本調査（2002年）の結果を見ると、35歳未満の未婚者の男女のうち、両親の関係を羨ましく思うかについての回答結果は「あてはまる+どちらかという」とあてはまる」男性51%・女性52%、「あてはまらない+どちらかという」とあてはまらない」男性38%・女性39%、「該当しない」男性11%・女性9%と、やはり約20年前の若者たちも、その半数が両親を夫婦のロールモデルと考えられなかったことが示されている。

¹ 2023年初婚同士婚姻数 356,124件 / 1995年初婚同士婚姻数 646,536件 = 55%（45%減）

ロールモデルとなる両親なき若者たちが1/2という状態に気がつかないまま、両親世代の従来型の価値観で日本という国を作りあげてきたことが、現在の未婚化の一因となっているのではないだろうか。

3——おわりに・人口の未来のためには昭和型雇用・家族価値観の打破が必須

未婚化による少子化が止まらぬ日本において、20年以上、両親の夫婦関係を羨ましく思わない若者たちが1/2という状態が継続している。であればなおさら、若者の理想とする家族価値観に寄り添い、それを可能とする雇用改革を推進していく必要がある。一方で、高齢化が急速に進む日本では、今後両親の介護問題が増加していくのは確実であり、筆者もそうだったが、介護をしながらの仕事と家庭の両立は非常に困難で、やむを得ず離職といったケースも男女問わずに出てくるだろう。だからこそ、このことも視野に入れた、家族の男女どちらかに強く経済的に依存することのない雇用体制づくりの改革が待ったなしなのである。

自分が若かったころの常識、普通であったライフコースを前提に、良かれと思って主張されている、変えずに続けられている、そんな昭和から続く伝統的な雇用や政治が、令和の若者の家族形成を阻んでいることをデータは明確に示している。

繰り返しになるが、我々中高年の夫婦像を羨ましく思っている若者は50%に過ぎない。

日本の人口の未来を願うならば、若者の理想とする家族価値観に寄り添うエビデンスを正しく踏まえた「若者の代弁者」が、1人でも多く現れることを願ってやまない。